

2024年12月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社Kaizen Platform 証券コード 4170 / 2024年8月14日



1 会社およびサービスの概要

2 2024年12月期 第2四半期の業績

3 今後の成長戦略







Kaizen Platformは、顧客企業の課題とDX人材の可能性を解放して 顧客体験DXを支援するDXアクセラレーションパートナーです

会社名 株式会社Kaizen Platform

設立 2017年4月 (前身となる米国KAIZEN platform Inc.は2013年3月設立*)

所在地 東京都港区

経営陣

134名 (2024年6月末時点) 従業員数

株式会社Kaizen Platform 及び Kaizen Platform USA, Inc.: 52名 / 株式会社ディーゼロ: 62名 / 株式会社ハイウェル: 20名

資本金 1,773,273千円 (2024年6月末時点)

> 須藤 憲司 代表取締役CEO 高崎 一 取締役CFO 杉山 全功 社外取締役 杉田 浩章 社外取締役

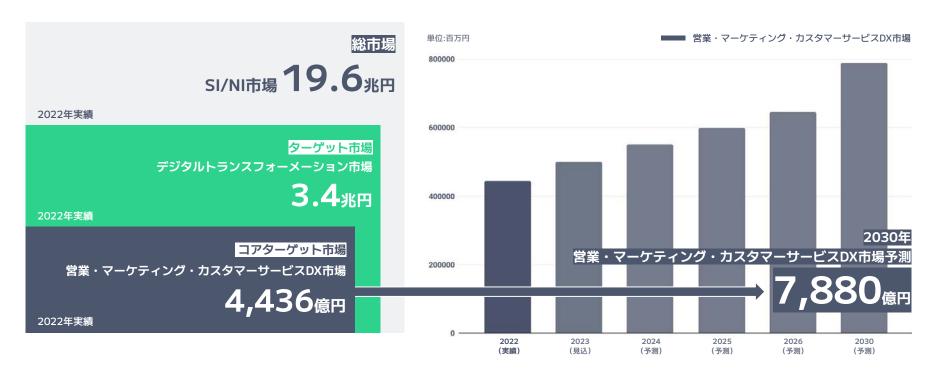
杉之原 明子 **衬外取締役** 小田 香織 監查役

林 依利子 監查役 今井 智一 監查役

関係会社 株式会社ディーゼロ / 株式会社ハイウェル / Kaizen Platform USA,Inc.



営業・マーケティング・カスタマーサービスなど、「攻めのDX市場」はまだ13% 人口減少を背景として大企業を中心に、これから伸び代が大きいマーケット





提供価値やビジネスモデル、顧客体験そのものを変革する「攻めのDX」の進展が遅れている 真の要因は**「組織の硬直化」**にある

多様なケーパビリティが必要

デジタルを活用したUXが競争優位に

SNSの台頭により広告だけで集客することは困難に。本質的な体験設計が重要度を増している

マーケティングとITをシームレスに連携

UX向上は、マーケティングとIT両方の専門家の協力が必要 スピード感のある開発と運用が重要に

次々に新しいケーパビリティが登場

DXにおいて、生成AIやインフルエンサーマーケなど次々に新領域が登場し、求められるスキルの変化が激しい

組織の硬直化

解雇規制と働き方の変化

雇用慣習上、労働者側の権利が強く、現場の抵抗で業務の大幅な変更は難しい上、成功しても 雇用確保が求められる

失敗が許されない動きの遅さ

IT部門は失敗が許されない基幹システム等の開発が中心で、素早い改善が求められるカスタマー向け 開発は相性が悪い

DX人材は優秀なタレントから離職

引く手あまたのDX人材は採用がそもそも困難 採用できても人事制度上では独立/転職した方が好条件のケースが多くリテンションも困難

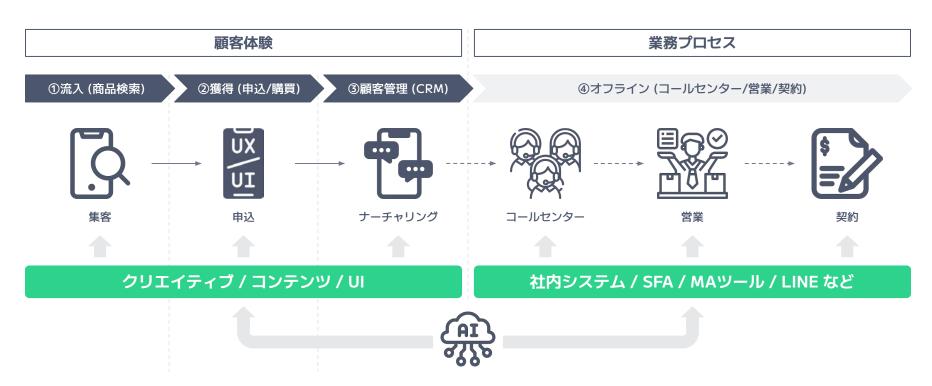
対応が構造的に難しく、ROIを合わせづらいものの

but

<u>逆説的にいえば、大企業の攻めのDXには巨大なオポチュニティが存在</u>

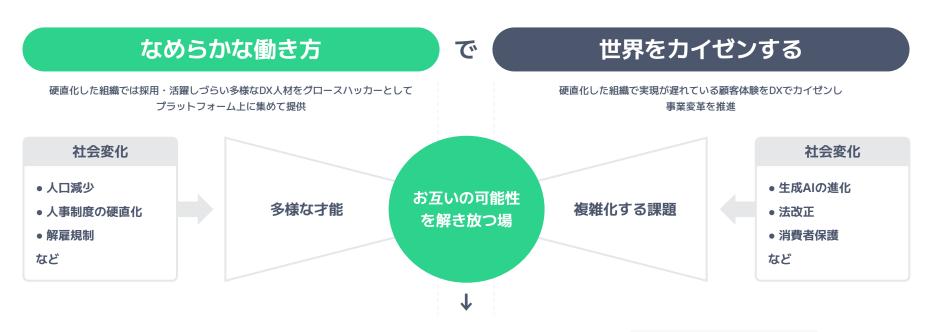


ChatGPT、GPT-4などの生成AI登場により『**顧客体験』と『業務プロセス』のDXをAIが接続する時代の到来** ウェイトの高い人件費等のコスト構造を変革することで、DXのROIが飛躍的に高められる可能性が高まる





多様なケーパビリティを必要な分だけタイムリーにプロジェクトにアサインし 攻めのDXを加速する



絡みあったDX課題をワンストップで解決する『顧客体験DX』



顧客体験DXは、企業のP/L構造の変革を伴う DXにより固定費の大きな構造を変える事で、DXのROIを高める





事業部に伴走し、DXを加速するマーケティング & ITパートナーとして 『**顧客体験**』**をカイゼン**することで、『**事業成長**』を支援

提供サービス 集客 改善 コンサル サイト 組織開発 制作/改善 DXのROIを高める サービス **CRM** IT開発 改善

『顧客体験』のカイゼン

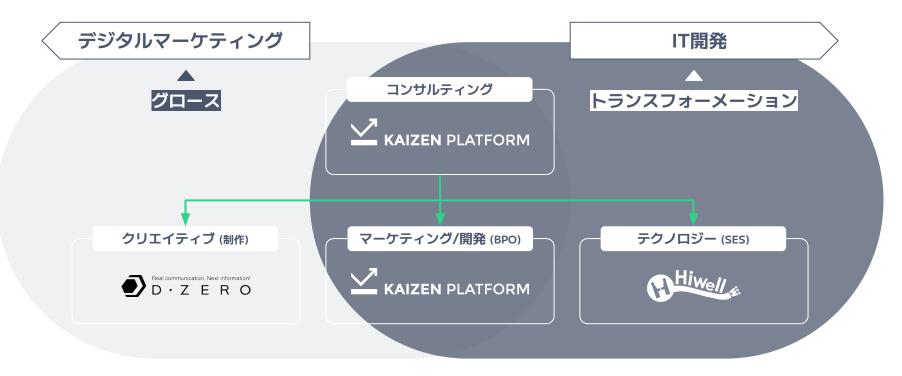


提供価値



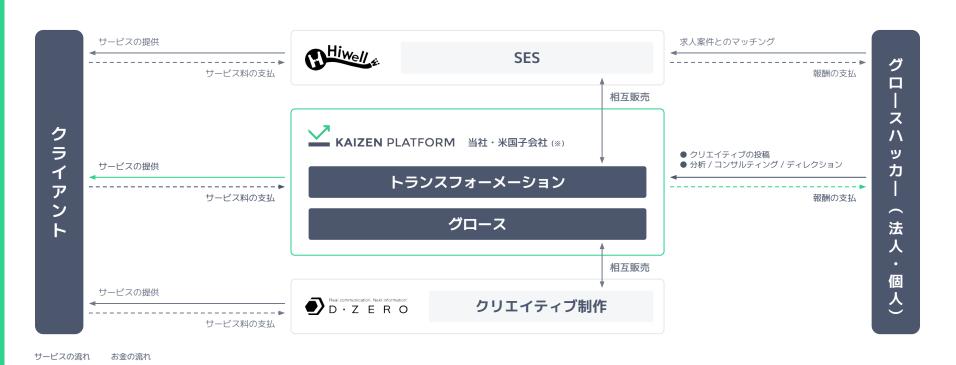


顧客に伴走し、攻めのDXを加速するパートナーとして「商品を軸とした事業」から「顧客課題に対応する体制」へシフトコンサルティング力を最大限に活かし、上流から入り下流(制作/BPO/SES)で稼ぐ構造





当社はPM(プロジェクトマネジメント)とサポートやディレクションに徹しており プラットフォーム上に抱えるグロースハッカーとチームを組み、変動費化しながらDXのプロジェクトを遂行



なぜKaizen Platformが選ばれているか? (プラットフォームの優位性)



DXのROIを高めるためのデータ・クラウド・リソースをプラットフォームに蓄積全てワンストップで提供する事による「ノウハウ」「スピード」「コスト」が圧倒的な優位性

ノウハウ

DATA

1,200社超の実績データとノウハウに よるコンサルティング

- 豊富な実績データを活用し、コンサルティングから 品質管理まであらゆるワークフローにデータを活用
- Facebook/Instagram/Google/YouTube/Amazon /Yahooなど主要プラットフォーム公式パートナー 認定を受けAPIによるデータ連携を実現
- データを基にした教育コンテンツを教育機関に提供 卒業生に登録してもらうスキームを構築

スピード

CLOUD

レガシーシステムを迂回し 実装スピードを担保するクラウド

● UXクラウド

サイトにタグ1ついれるだけで、レガシーシステムに 影響を与えることなくUI改善を可能に

● 動画制作/活用クラウド

動画発注、制作管理から広告/サイト/営業/CRM などへのシームレスな活用を支援

コスト

RESOURCE

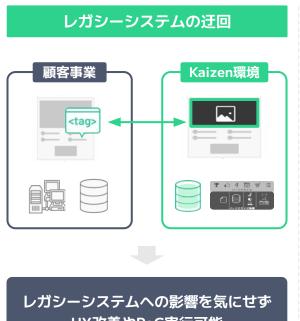
12,000人を超える豊富なDX専門人材 変動費で柔軟なチーム構築が可能

- 制作会社/人材派遣会社/コンサルなど50以上の法人と 提携し、1万2千人を超えるデジタル専門人材が登録 様々なプロフェッショナル人材がDXを支援
- ●上流のコンサルティングから下流の実行フェーズ まで制作/BPO/開発と顧客ニーズに合わせて提供
- 制作は日英だけでなく、アジアから中南米まで **多言語対応可能**

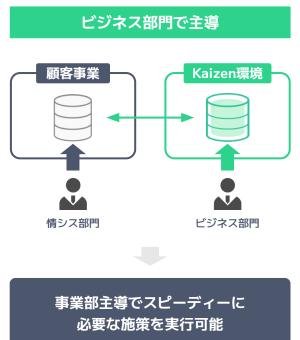
11

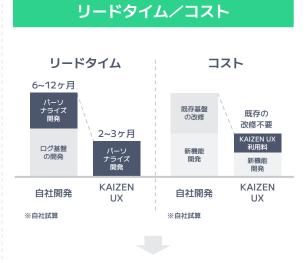


「レガシーシステムへの影響を気にせず」「ビジネス部門主導で」「リードタイム・コストを抑えて」 DX推進が可能に



UX改善やPoC実行可能





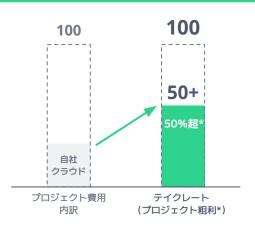
リードタイムと開発コストを 大幅削減可能

12



自社クラウド上でプロジェクトを推進し、生産性と収益性を高めながら、変動費化しながら タイムリーに高度な人材調達を実現するタレントネットワークを保有

自社クラウドの活用による収益向上



* テイクレート = (総取扱高・取扱高に連動する原価**) - 総取扱高 ** 取扱高に連動する原価 = プラットフォーム開発費用等取扱高連動しない 固定的な原価を控除した売上原価

> 収益性の高い自社クラウドが プロジェクトの生産性を高める

柔軟なアサインメントによる費用低減



週2日だけの稼働などを フレキシブルに実施

フリーランス活用による変動費化と高報酬



* TKC経営指標 (BAST) 2019年参照 広告制作業29.1%、インターネット付随サービス業24.4%

** 2019年度実績

プロジェクトを変動費化することで 固定費を抑え高報酬を<u>実現</u>

Kaizen Platform単体数字



DXを加速したい顧客企業に対して最適なサポートを提供する 高収益・高付加価値な事業モデル





amazon	IDOM Inc.	O NTT東日本	学 大阪ガス	d●大地宅配	SAIS®N CARD INTERNATIONAL Credit Saison Co., Ltd.
Google	Tomorrow, Together	Shop Japan	() スタッフサービス	SmartNews	SoftBank
少 大東建託	dentsu	new balance	Nestle Nestle	Nojima	パーソル キャリア
·HAKUHODO·	BIZREAC肖	PEACH JOHN	FiNC	∞ Meta	Forum Engineering Inc.
Benesse	YAHOO!	*********************************	UR都市機構	Rakuten	PRECRUIT リクルートジョブズ



16

DXで顧客体験をカイゼンするプラットフォーム

- 1 DXに関するエンタープライズ向け巨大アウトソーシング市場を狙う
- **2** 上流のコンサルから下流のデジマ/制作/開発まで一貫して顧客体験をカイゼンしながらDXのROIを向上
- 3 レガシーシステムを回避し、リードタイムとコストを抑えてDX推進
- 4 クラウドの活用と多様な才能を柔軟なアサインメントすることで、高い生産性とEBITDAマージンを両立
- 5 生成AIによる生産性向上でROIを高めながら、攻めのDX市場拡大を図り持続的なARPU向上を狙う





須藤 憲司 代表取締役

Chief Executive Officer

2003年株式会社リクルートホールディングス 入社後、マーケティング部門、新規事業開発部門を 経て、リクルートマーケティングパートナーズ 最年少執行役員(当時)として活躍。 2013年に Kaizen Platform を創業。

著書「ハック思考」「90日で成果をだすDX入門」 「総務部DX課 岬ましろ」



高崎 一 取締役

Chief Financial Officer

大学卒業後株式会社リクルートホールディングス 入社。

マクロミルで経営戦略と財務管轄の上席執行役員、 グライダーアソシエイツにて取締役CFOを務め、 2019年Kaizen Platformに参画しCFOに就任。



学生時代よりベンチャー企業に参画。2004年、株式会社ザッパラス代表 取締役社長に就任し、2007年、同社代表取締役会長兼社長就任。 2011年、株式会社enish代表取締役社長就任。 ザッパラス、enishともに上場へと導く。地盤ネットホールディングス 取締役、株式会社ACSL取締役(以上、現任)



杉田 浩章 社外取締役

Outside Director

株式会社日本交通公社 (JTB) を経て1994年にポストンコンサルティング グループに入社。2001年同社パートナー&マネージング・ディレクター 就任後、2016年~2020年同社日本代表。『プロフェッショナル 経営参謀(日本経済出版社)』など著書多数。早稲田大学ビジネススクール 教授、ユニ・チャーム株式会社 取締役監査等委員(以上、現任)。



杉之原 明子 社外取締役

Outside Director

大学卒業後、株式会社ガイアックスに入社。2014年、アディッシュ株式会社を設立及び取締役管理本部長に就任。2021年、ベンチャー企業における意思決定層のダイバーシティをテーマに取り組むスポンサーシップ・コミュニティを発足。アディッシュ株式会社取締役、スローガン株式会社社外取締役、特定非営利活動法人みんなのコードCOO(以上、現任)。





栄井 徹 執行役員

Chief Growth Officer

ソフトバンクを経て、2006年ネットエイジ入社。 デジタル広告事業の管掌として、複数の事業の立上げや、 グループ会社の社長を兼務。 2013年Kaizen Platform創業期から参画、 2016年に動画事業を立ち上げ、2020年6月より現職。



藤原 玄 執行役員

2012年にソフトバンク株式会社に入社。 同社で法人向けクラウド製品の商品企画、海外事業開発に 従事。

2016年「日本から世界に広がるプラットフォームを 出したい」という想いでKaizen Platformに参画。 2022年1月より現職。



朝井 秀尚 執行役員

公認会計士。2005年に有限責任あずさ監査法人に入所し、2014年7月より同法人第1事業部マネジャーに就任。2016年8月 アイペット損害保険株式会社に入社し、財務経理部マネジャーに就任。2017年にKaizen Platformに参画し、経理財務部グループマネジャー、経理財務部部長を経て、2023年1月より現職。



多田 朋央 執行役員

2015年にヤフー株式会社に新卒入社。金融サービスの営業と企画業務に従事。

2018年Kaizen Platformに参画。 全社の営業責任者・コンサルティング/新規事業責任者 を経て、2024年1月から現職。

18



全社およびサービスの概要

2 2024年12月期 第2四半期の業績

3 今後の成長戦略



売上高は前期比6.9%増、EBITDAは前期比78.9%増

強い需要に対応するべく採用強化を継続しながらも、進捗は順調に推移

		2024年12月 (2024年1月-	通期業績予想 (2024年2月14日発表)			
			前年同期		A44.115	
(百万円)	実績	実績	増減額	増減率	業績予想	進捗率
売上高	2,249	2,103	+146	+6.9%	4,500	50.0%
EBITDA	76	42	+33	+78.9%	250	30.4%
営業利益	-45	-86	+40	-%	10	-%
経常利益	-26	-87	+61	-%	0	-%
当期利益	-52	-105	+52	-%	-30	-%



21

弊社独自の強みがレガシーシステムや他社システム等の影響を受ける企業からのニーズと合致 UX改善の取り組みにおいて、顧客企業へ高い成果を創出

株式会社タカラレーベン様

最大167%のCVR改善を実現。古いシステムで諦めていたフォームの改善はなぜ実現できたのか

URL

https://kaizenplatform.com/case/takara-leben







アクセシビリティへの取り組みをより一層強化し、業界内プレゼンスを強化 グループ会社のディーゼロ、制作者のための「コーディングガイドライン」とアクセシビリティに取り組む 制作者のためのポータル「Porta11y (ポータリー)」を公開

コーディングガイドライン ディーゼロフロントエンドガイドライン Q Search Chrix コーディングガイドライン On this page ► 55 H ∿ ガイドラインの更新 ■ 制作に取り掛かる前に ▶ 概要 ● 対応ブラウザミデバイス このガイドラインは、株式会社ディーゼロで取り扱うウェブサイト制作のために作成されたものです。ひとりで同時に ■ プロジェクトのルールの報道化 十数本のプロジェクトに携わる制作において、担当の交代や引き継ぎなどがスムーズにできるように、ルールや方 ● 責任者の責任 計の統一し、クオリティを担保して確実にウェブページを作成・更新・運用できることを目的としています。 **新州市港湾** ≥ パージョン管理 コーディングに大切なこと ※ クキストファイルに関する基本事。 ウオリティ ■ 検証とテスト ビジュアルのクオリティ □ 議別子の申告規則 • アクセシビリティ # HTML SYF5Y2 ダウンロード・レンダリングスピード CSS #KF54'V ページパフォーマンス ◎ 画像・メディアリソースガイドライン メンテナンス性 JavaScript #16543 一貫性 更新性 · #5619 影響範囲の密度 パージョン管理



https://porta11y.d-zero.co.jp

https://guidelines.d-zero.co.jp

URL

© 2024 KAIZEN PLATFORM INC. All Rights Reserved.

URL

直近の事業ハイライト



23







BtoB企業のセールス&マーケティング

高度化支援に向けて協業を開始

デジタルマーケティングの改善を支援する中、特にBtoB企業においては 営業に課題を抱える企業も

エンSXとの協業により、従来のデジタル上のKPI改善に加えて セールス領域の支援が可能となり、BtoB企業向けにセールス&マーケティングの高度化を トータルでサポートできる体制へ

URL

https://kaizenplatform.co.jp/news/2024-0729-en-sx



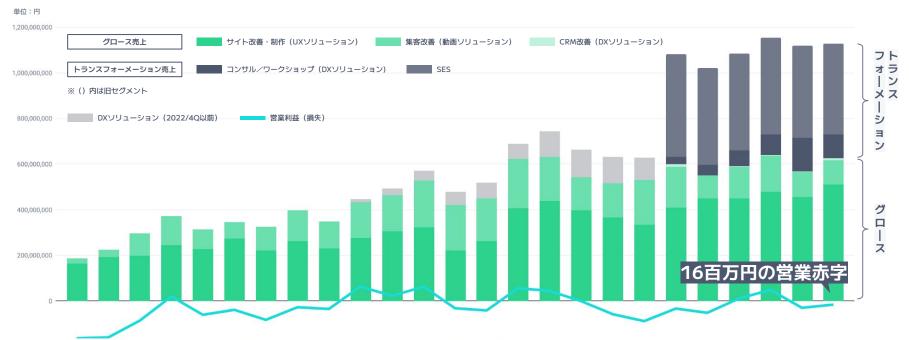
グロース

UXの強い需要に対応するために体制増強を継続、下半期のさらなる収益拡大を狙う。

* 第2四半期にディーゼロ社の繁忙期(3月)が計上されているため、四半期の季節性が一部変化

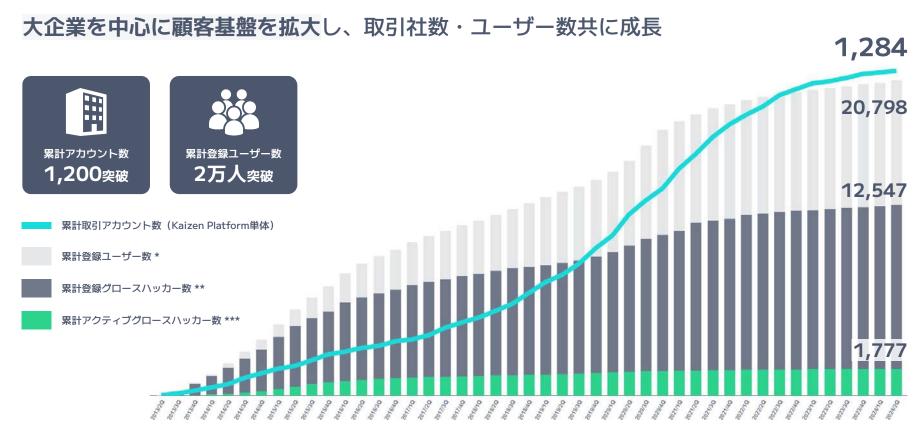
トランスフォーメーション

コンサルティング案件が好調に推移。コンサルティング案件からIT開発案件への接続増を狙う。



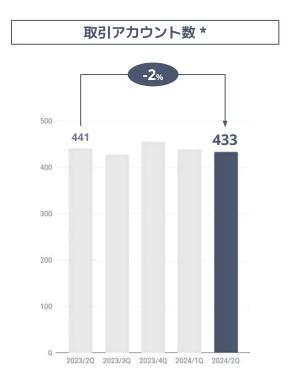
2018/2Q 2018/3Q 2018/4Q 2019/1Q 2019/2Q 2019/3Q 2019/4Q 2020/1Q 2020/3Q 2020/3Q 2020/3Q 2020/3Q 2021/4Q 2021/1Q 2021/2Q 2021/3Q 2021/4Q 2022/2Q 2022/3Q 2022/3Q 2022/3Q 2023/4Q 2023/3Q 2023/3Q 2023/4Q 2024/2Q 2024/2Q 2021/3Q 2021/3Q



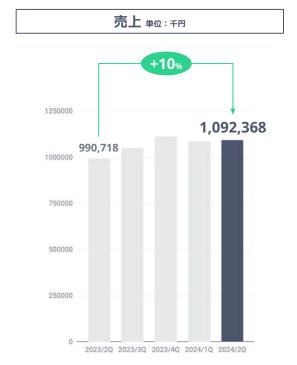




クロスセルによるARPU向上は堅調に進捗 **売上10%増(第1四半期は6%増)と前四半期比較で成長スピードが加速**

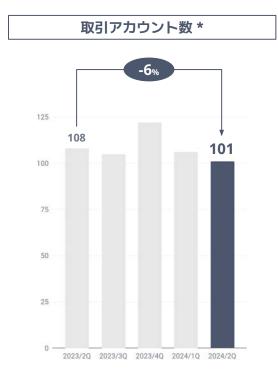


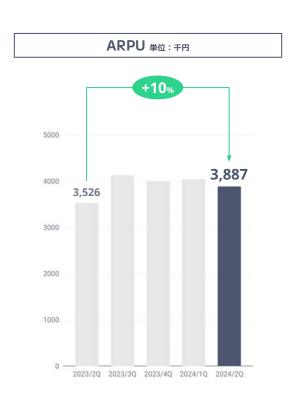


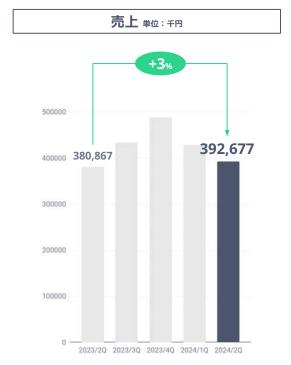




取引アカウント数は微減、クロスセルの強化でARPUは10%増 売上成長は3%増(第1四半期は5%減)と再成長軌道へと転換

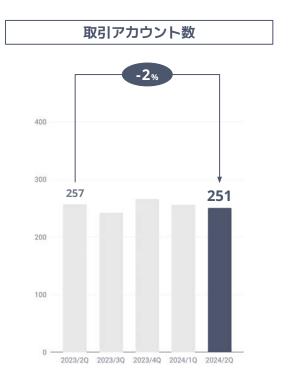


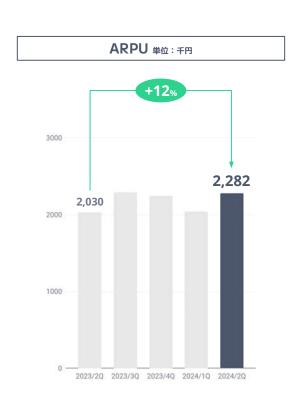


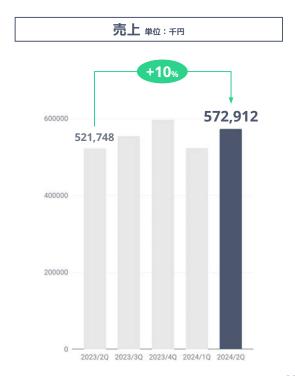




ARPU向上を推進し12%増 売上10% (第1四半期は3%減) とセグメント全体で再成長へ

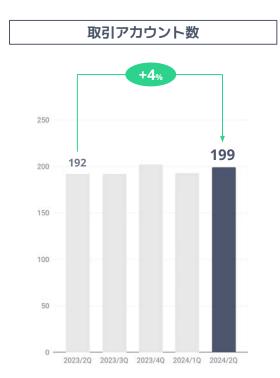


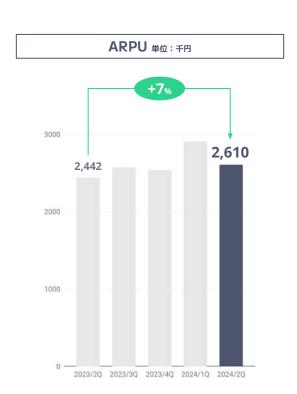


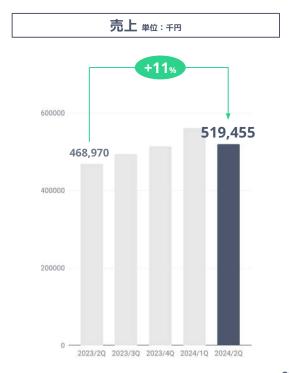




コンサル案件は期末納品影響を除き堅調に成長、**売上11%増**IT開発案件をクロスセルで伸ばすことにより今後もさらなるARPU向上を図る



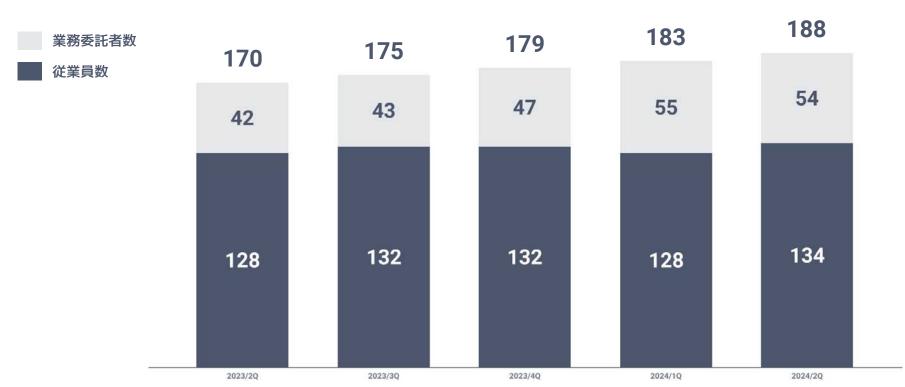






30

現状の需要増に対応するため、スタッフ数 (業務委託者中心に) を順調に拡充中

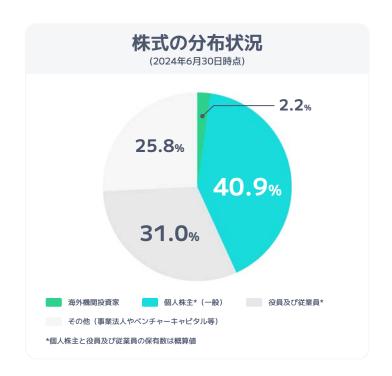




「現預金」「純資産」ともに十分な水準を維持し、財務基盤は安定

機関投資家の保有比率は2.2%、一般個人株主は40.9%を占める

貸借対照表 (連結)								
百万円	2023/12	2024/6	増減					
現金及び預金	2,544	2,804	260					
流動資産	3,358	3,530	171					
有形固定資産	21	27	6					
無形固定資産	832	732	-99					
投資その他資産	157	213	55					
資産	4,369	4,503	134					
短期借入金	281	280	-0					
長期借入金	317	279	-38					
負債	1,178	1,198	19					
純資産	3,190	3,304	114					
負債純資産	4,369	4,503	134					





1 会社およびサービスの概要

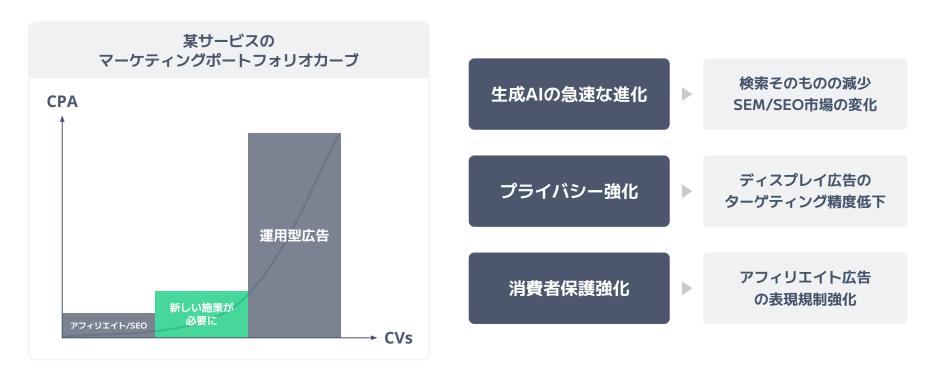
2 2024年12月期 第2四半期の業績

3 今後の成長戦略



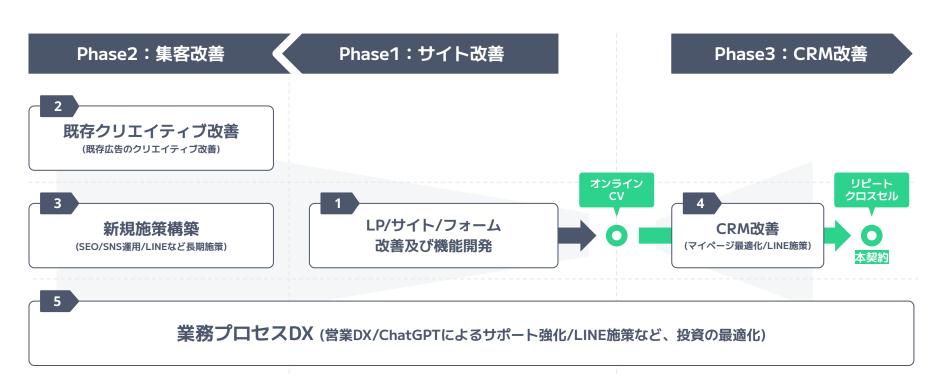
33

これまで大きな予算シェアを占めていた運用型広告及びアフィリエイト広告が大きな影響を受けており これまでにない施策が求められ、需要が伸びている





生成AI・インフルエンサー・LINEなど、マーケティングとITを横断する様々な専門家が集まり シームレスに連携する多様性の高いチームが求められている





攻めのDX投資への投資対効果が合うことで投資が加速し、DXが進展する
DXが進むと、P/L構造が大きくトランスフォームしていく
デジタルや生成AIを前提とした真のトランスフォーメーションはこれから本格的に始まる

アナログ

売上がアナログ経由、費用もアナログメイン

ex)

売上 マス広告 → 店舗 → 現金

費用 マーケ・人件費・地代家賃



デジタル化

デジタル経由の売上増加に伴い、費用もデジタルへの支出が増加

ex)

売上 SNS広告 → 店舗 → アプリ決済

費用 デジマ↑・IT開発・人件費・地代家賃



DX

デジタル経由の売上が過半を超え、デジタルを 主戦場に移し、リアルを絞り込む

ex)

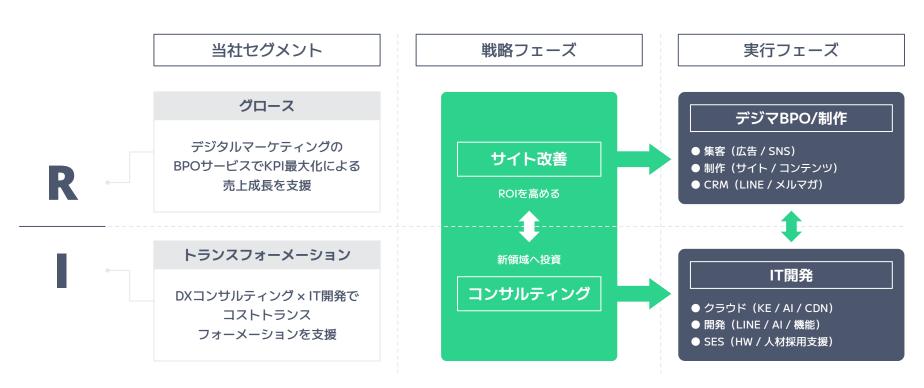
売上 デジマ → オンライン → オンライン決済

費用 デジマ↑・IT開発↑・人件費↓・地代家賃↓





圧倒的なROIを出しているサイト改善と、豊富なデータと実績で差別化できているコンサルティングが提案の起点 そこからデジマBPO/制作/IT開発などのプロフェッショナルサービスをワンストップで提案



コストトランスフォーメーションの主力は生成AIによる生産性向上に



勃興する生成AIを活用できる人材を育成 これまでの顧客体験DXにAIを埋め込むことで、顧客内の人件費を低減しながらROI向上に寄与

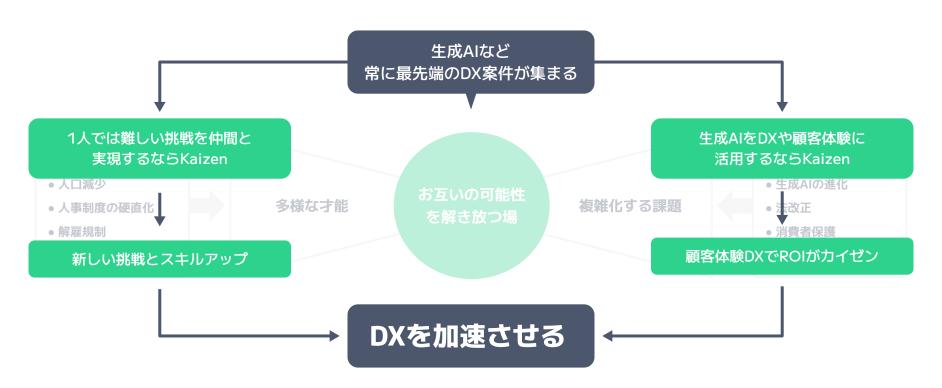




38

攻めのDXプロジェクトと多様な才能が集まる場の創出が重要

「国内で最も良質なDX案件が集まる場」というポジションを抑えることが顧客/人材両面の獲得上、極めて重要に





成長する市場におけるプラットフォームとしてのポジションをより強固なものにするための投資を行い、DXのEMS*を目指す





セグメント別:取引アカウント数とARPU(累計)

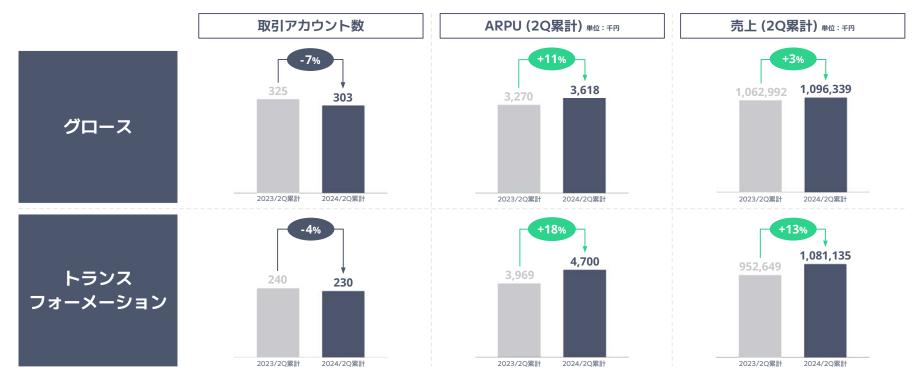


グロース

2Qより再成長軌道に戻し、増員もかけ需要増の取り込みを図る

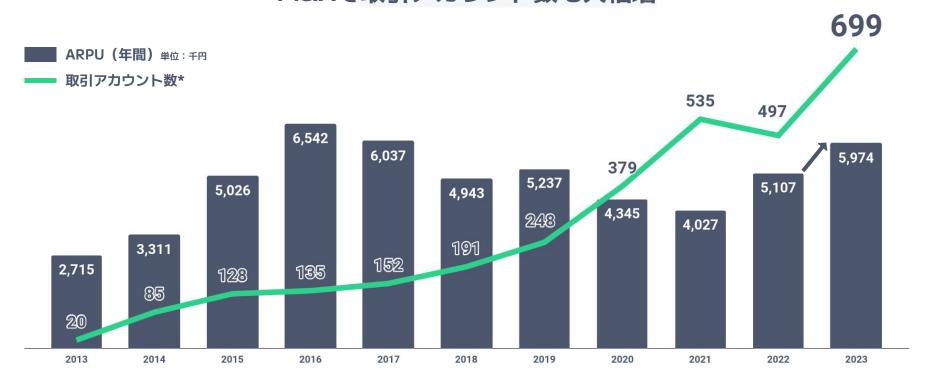
トランスフォーメーション

コンサルティング好調につきARPU大幅増。今後IT開発案件の拡大でさらなる成長を狙う。





大手顧客にフォーカスし、ARPUの引き上げに成功 M&Aで取引アカウント数も大幅増



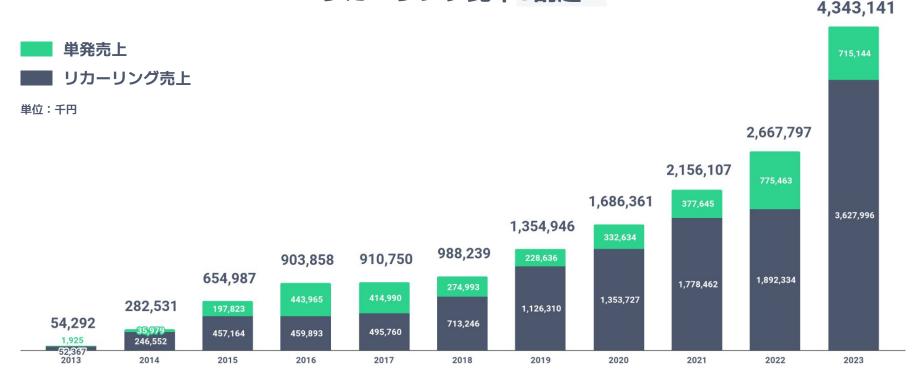


先期獲得したアカウントからターゲットを定め、アップセル/クロスセルを推進 さらに大手顧客のDXが進展するとクロスセルが進み、マーケティングと開発予算が大きく拡がる事が明確化 M&Aで顧客の層が拡がり、さらなるARPU向上を狙う

[年間売上高]		2022年	2023年	
1億円以上	アカウント数	3	 4	クロスセル
	売上高	5.0億円	 7.0億円	推進
5,000万円以上	アカウント数	8	 9	-
	売上高	5.9億円	 6.3億円	
3,000万円以上	アカウント数	5	 13	-
	売上高	1.7億円	 4.6億円	
3,000万円未満	アカウント数	481	 673]
	売上高	12.6億円	 23.6億円	



顧客の集中により、リカーリング売上への転換が大きく進捗 リカーリング比率8割超へ



損益計算書 (連結)



千円	2022/12	2023/12	2024/6
売上高	2,667,797	4,343,141	2,249,731
売上総利益	955,062	1,334,608	659,415
販売費及び一般管理費	1,057,902	1,360,270	705,277
給料及び手当	294,818	412,380	214,091
外注費	127,805	140,818	71,250
営業利益 (損失)	(102,839)	(25,661)	(45,861)
経常利益(損失)	(127,314)	11,603	(26,660)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	(285,792)	(21,696)	(52,857)

損益計算書(セグメント別)



グロース

千円	2022/12	2023/12	2024/6
JP			
売上高	2,280,972	2,215,436	1,096,339
営業利益 (損失)	(191,298)	(109,477)	(48,068)
US			
売上高	129,576	167,084	72,256
営業利益 (損失)	(32,148)	(1,838)	(14,290)
合計			
売上高	2,410,549	2,382,521	1,168,596
営業利益 (損失)	(223,447)	(111,316)	(62,359)

トランスフォーメーション

千円	2022/12	2023/12	2024/6
売上高	257,248	1,960,620	1,081,135
営業利益 (損失)	120,607	85,654	16,497

© 2024 KAIZEN PLATFORM INC. All Rights Reserved.

貸借対照表 (連結)



千円	2022/12	2023/12	2024/6
現金及び預金	3,337,836	2,544,457	2,804,939
流動資産	4,036,258	3,358,833	3,530,141
有形固定資産	22,472	21,105	27,968
無形固定資産	993,449	832,138	732,652
投資その他資産	184,330	157,410	213,053
資産	5,236,512	4,369,488	4,503,815
短期借入金	751,452	281,234	280,408
長期借入金	586,303	317,552	279,428
負債	1,955,753	1,178,964	1,198,892
純資産	3,280,758	3,190,523	3,304,923
負債純資産	5,236,512	4,369,488	4,503,815

ディスクレーマー



本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

将来の業績に関して本書に記載された記述は、将来予想に関する記述です。

将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予期する」「予測する」 または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。

将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。

そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または 黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。

したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に関する情報は、

公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、

またこれを保証するものではありません。

